

高教組通信 No.4

2026 年 1 月 26 日
兵庫高教組書記局

大義のない解散を 国政転換のチャンスに

衆議院が解散されました。政権与党の党利党略による解散には大いに疑問があります。一度口にした言葉は間違いを指摘されても撤回しないという首相の頑なな態度により日中関係は改善の兆しすら見えず、超大国アメリカ大統領は国際法を無視した暴挙に出たかと思えば、同盟国の領土を露骨に領有しようとし国際秩序を破壊しています。国内に目を転ずると、ガソリン価格は下がりましたが依然物価高は深刻です。そんな物価高対策として組まれた 18 兆円を超える補正予算はかえって長期国債の 27 年ぶりの金利上昇を招き、住宅ローンの金利上昇、企業の設備投資抑制、財政のさらなる硬直化が危惧され、早急の対策が求められています。さらに防衛省予算は 8 兆 9843 億円(予算総額の 7.3 %)とする一方で、文部科学省予算は 5 兆 8809 億円(予算総額の 4.8 %)です。防衛省予算案は 23 ～ 27 年度の 5 年間で防衛費を計約 43 兆円とする方針、大軍拡政策を推進しようとしています。そんな日本に 1 ヶ月もの政治的空白を設けている余裕があるとは思えませんが、衆議院が解散された以上、この解散を、誤った方向に進んでいる国政を私たちが望む方向に転換させるチャンスととらえ、まわりの人たちにも選挙権の行使を積極的に訴えましょう。

兵高教組は参議院選挙直前に発行した高教組通信No.3 で以下の 8 つを争点として提示しました。参議院選挙は与党の歴史的な大敗を招いたのですが、私たちが掲げた争点は今、どうなっているのでしょうか。

1. 国民の分断と排外排斥の政治か、多様性と共生包摂の政治か。

参議院選挙で右派勢力が台頭した結果、排外的な言説が強まり、日本永住化の要件も厳格化が推進されようとしています。日本の社会は介護福祉、建設、農業、サービス分野を中心に外国人は不可欠の存在となっています。年々住みにくくなっている日本にとどまってくれている外国人に対しては感謝や慰労をもって接するべきであり、罵倒し、排斥するという行為は国民の美風にそぐわないのではないのでしょうか。

2. 物価高問題をどう解決するのか。消費税減税を進めるのか否か。

豊作による供給過剰にもかかわらず、米価は高止まり状態が続いており、賃金上昇の転嫁や円安の影響で輸入原料が上昇し、物価高問題が改善しているとは言えない一方、各党が参議院選挙で掲げていた消費税減税については、効果が見込まれた時期には実施

されませんでした。総選挙公約として消費税減税を訴えるなら解散を行わなくても実施できたはずです。一方で、軍事費増のための所得税増税が導入されようとしています。物価高に効果的な対策ができない今。所得税増税を容認すれば、私たちの生活は苦しくなる一方です。

3. アメリカいいなりの外交政策をこのまま続けていくのか否か。

昨年 10 月の日米首脳会談で、首相は国内外で様々な批判にさらされているトランプ大統領に迎合する姿勢を露骨に示した上で、80 兆円（5500 億ドル）を超える日本企業の対米投資を約束し、また、防衛費の増額の方針も伝え、歓心を買いました。その結果、日米相互関税を 15 %に削減したことを成果としています。前政権時のアメリカでは工業製品の半分以上が無関税、平均関税率が 2 %でした。今年に入ってからベネズエラへの侵攻に対して現政権は一貫して論評を避け、グリーンランド領有の野望に関しても口を閉ざしています。これだけ批判を浴び続け、国内でも「王」と批判されているトランプ大統領との友好関係を誇示し続けるつもりなのでしょうか。

4. 軍事費を際限なく拡大し、戦争する国づくりを進めていいのか否か。

高市首相は日米首脳会談で約束した通り、防衛費を 2027 年に GDP の 2 %にするという岸田政権の目標を 2025 年度中に前倒しで達成させ、さらなる増額を行う方針だと伝えられています。文部科学省の概算要求は増加するものの防衛庁予算の 65 %にとどまっています。また、「スパイ防止法」にも着手しようとしています。これは日本版 CIA を創設することにつながり、戦争する国づくりは着々と進んでいます。中国からの批判の焦点になっている 11 月の国会での首相答弁は台湾での有事を「存立危機事態」と見なすとするものですが、「存立危機事態」とは日本本国に攻撃された際に行使可能である自衛権の行使すなわち「自衛のための戦争」と同等の「集団的自衛権」の行使を肯定する発言であり、戦争を招きかねない危険な発言という他ないのではないのでしょうか。

5. 唯一の被爆国として核兵器禁止条約に参加しなくていいのか否か。

6. 気候温暖化対策として再生エネへの転換を進めるのか否か。

7. 選択的夫婦別姓制度の導入などジェンダー平等に真摯に向きあっているのか否か。

8. 裏金問題をこのまま幕引きさせて良いのか否か。

これらの問題に対しても現政権は全く後ろ向きです。連立与党の一角である日本維新の会の共同代表による「公金還流問題」や兵庫県議も含む地方議員の「国保税逃れ」問題など、新たな「政治とカネ」をめぐる不祥事が次々に発覚しています。

私たちは教育者として子ども達の未来に大きな責任をもっています。現政権やそれを後押しするような政治をこれ以上続けることが、子ども達の目が輝くような未来を残すことになるのか、今回の総選挙はその点でも非常に重要です。



The personal is political. (個人的なことは政治的なこと)

＝個人が感じている問題は、個人の問題として解決できるのではなく、社会全体の仕組みや価値観と深く結びついているので、本来は政治が解決する問題。